

University
Current
Review

ISSN 0288-1748 2023(令和5)年05月20日発行【隔月刊】

[特集]
キャリア教育の現状と課題

大学時報

NO.410
2023. **05**



桃山学院教育大学



本学の象徴でもあるエレノアホール

タフな主体性、深い共感性、豊かな人間力を磨く。

自己実現

一人ひとりの可能性を全面的に開花、実現させる。外からの指導や支援により、本人に自分自身の可能性に気づかせる。

生きる力

自分に固有の人生を生き抜く力をつけて内面的な「我的世界」を生きる。それを土台に、「我々の世界」(世の中)の生き方を考えていく。

習得・活用・探究

さまざまな知識や技能を習得(学力保障)した上で、思考力、判断力、課題意識など、知識や技能が働くための高次で複合的な力を身につけ(成長保障)、自己の探究へと向かう。



桃山学院教育大学がめざす「人間教育」

人間教育

―「誰ひとり取り残さない教育」、「学生の成長度No.1」をめざして―

2018年4月、プール学院大学を継承し、桃山学院二つ目の大学として開設した。4つのプログラム（特別支援教育・日本語教員養成・教育相談実践基礎・部活動指導者養成）を設け、教育現場が直面する多様な課題に対応できる教員養成の体制を構築している。

本学の教育活動の原点は「人間教育」である。この心的な宝である「人間教育」を本学の「だいがくのたから」として紹介する。

誰ひとり取り残さない教育をめざして、1年次から少人数制の演習（ゼミ）を必修とし、参加型授業を通して、自発的な問題解決力、プレゼンテーション力やコミュニケーションなどを養成している。また、演習担当の専任教員がチューター（担任）となり、進路や特性に応じ、履修計画や学生生活など幅広くアドバイスをを行い、チューター会議で情報を共有するなど、大学全体でのサポートを行っている。

「人間教育」とは、知識や技術、文化、社会の営みの継承、人間としての心の継承である。そのためには、子どもたちを育む教師自身が、広い心と人間的魅力をもつことが大切である。子どもや保護者と真剣に向きあい、多少のことではへこたれない、諦めない。目の前に居る人に手を差し伸べ、共に成長へ歩みを進める。多様性を受け容れ、誰ひとり取り残さない教育を現実のものとする。そんな熱意あふれる教師たちが、全国で羽ばたく姿を描いている。

本学は「人間教育」を具現化するためカリキュラムはもちろんのこと、タフな主体性、豊かな人間性、深い共感性を育成する人間教育を土台に「7つのやくそく」すべての始まりは挨拶から」や「桃教スタンダード」（本学が育成する「教師力」、5つの力・15の指標・30の項目例）を定めている。「ここが変わる。自分も、未来も。」、学生の成長度No.1をめざして。

表紙：スナップエンドウ

マメ科の1、2年草であるエンドウの一品種。4月から6月に収穫し、グリーンピース大の実をさやごと食べます。「snap (ポキッと折れる音)」の名の通り、パリッとした食感が特徴です。スナックエンドウとも呼ばれますが、1983年に農林水産省は正式名称を「スナップエンドウ」としました。

*表紙デザインでは教育・成長・向上を植物になぞらえ、1年ごとにさまざまな種・葉・花・実を紹介します。5月号からは新しく実のシリーズが始まります。

130 128 126

編集後記
私大連ニュース
執筆者・出席者のご紹介(掲載順)

118

クローズアップ・インタビュー
観世流能楽師 観世三郎太さんに聞く (聞き手) 外川智恵

116 114 112

加盟校の幸福度ランキングアップ《チャイム編1》
学生が作った校歌をチャイムに―武蔵大学讃歌― 織戸光明
チャイムにはチャイム以上の意味がある 安食真城
校歌をアレンジしたチャイムの調べ 高山貞美

110

明日への試み 共立女子大学建築・デザイン学部
美術の視点で「空間」「モノ」をつくる 堀啓二

108

私の授業実践〜教育現場の最前線から〜
コロナ禍における授業実践―デジタルツールの活用とフィードバック― 間合絵里

102

寄稿「私大連フォーラム2022×大学時報連動企画」
課題解決型学習が育む成長と教育価値
―スポーツSDGs推進団体「re輪」の企業連携活動によって
得られた成果を対象として― 草薙健太

94

寄稿

私立大学のダイバーシティ推進を考える
―女性研究者支援の現状から見えた私大特有の課題と展望― 阪田真己子

Cultivate into Peacebuilder

リベラルアーツ教育のパイオニアとして
国際社会の期待に応える真のグローバル人材を育成する

東京都三鷹市に位置する国際基督教大学(以下、ICU)は、第二次世界大戦への深い反省から、日本を世界にむかって開かれた国に革新し、人類平和のために貢献することのできる人を育成するという願いと祈りから献学(建学)された大学です。2023年は献学70周年という節目の年となります。広大なキャンパスは、かつて軍需産業を担った旧中島飛行機会社の跡地にあり、学部生、院生合わせて約3,000名に対し、620,000m²と東京ドーム13個分ほどの広さを誇っています。

東京とは思えないほど自然豊かなキャンパスには多様な背景を持つ学生が集まり、1つの専門分野だけを学ぶのではなく、自然科学を含む学問分野の垣根を越えた幅広い学びを可能にする「リベラルアーツ教育」、日英両言語で学ぶ「日英バイリンガリズム」、学生が受け身ではなく自律的に学べる「少人数・対話型教育」を特徴とする学びが実践されています。



ICU

國際基督教大學

INTERNATIONAL CHRISTIAN UNIVERSITY

Arts and Sciences



国の登録有形文化財を有するキャンパス



ディッフェンドルファー記念館（東棟）が国の有形文化財へ

1958年竣工のディッフェンドルファー記念館（東棟）は、日本で最初に構想された本格的な学生会館であり、デザインにおいては1960年前後に流行したモダニズム建築の特徴を備え、その設計内容においてICUの献学の理念を象徴している稀有な建造物です。2021年に改修工事を終え、現在でも講堂（オーディトリウム）ではさまざまなイベントが開催されています。また学生クラブ活動室、宗務部などもあり、「D館」という呼び名とともに学生及び教員の交流の場として活発に利用されています。



- 1 1982年開館の湯浅八郎記念館は、昨年40周年を迎えました。
- 2 館内では湯浅八郎旧蔵の民芸コレクションを展示しています。
- 3 泰山荘の一角に現存する「一畳敷」の風変わりな室内。
- 4 泰山荘の表門。
- 5 右手に張り出した一室が、松浦武四郎ゆかりの「一畳敷」です。

大学博物館で、コレクションを学ぶ、文化財を守る

湯浅八郎記念館は、初代学長・湯浅八郎の大学創設への貢献を記念して開館した大学博物館です。湯浅八郎旧蔵の民芸コレクションと、大学構内から出土した考古遺物などを所蔵し、広く一般に公開しています。学芸員が講師としてカリキュラムの一端を担う学芸員課程の授業では、博物館の所蔵品を活用し、受講生は館内で実物資料に触れながら学びを深めます。

湯浅八郎記念館では学内に残る国の登録有形文化財「泰山荘」の保全にも取り組んでいます。中でも幕末明治の探検家、松浦武四郎が晩年を過ごした書斎「一畳敷」は、建築的にも歴史的にもユニークな建造物です。この縁で、2022年にICUは武四郎の生誕地である三重県松阪市と包括連携協定を締結、双方の博物館が中心となり多方面で交流と協力をおこなっています。

湯浅八郎記念館
WebSite



3



1



4



5



2



リベラルアーツの更なる深化 トロイヤー記念アーツ・サイエンス館

献学 70 周年の節目の年に、新校舎「トロイヤー記念アーツ・サイエンス館」が使用開始となります。ガラス張りの実験室やオープンラボスペースといった、リベラルアーツにおけるサイエンスの学びがあらゆる学生の日常に溶け込み、思いがけない発見や出会いを生み出す空間は、自然科学系の教育・研究を組み込んだ日本唯一のリベラルアーツ・カレッジとして「学問分野を超えた知の統合」を実現する場となります。



University Current Review

大学時報

2023.05 / NO.410



サイエンスとアート

岩切 正一郎 国際基督教大学学長

リベラルアーツは「文理融合・横断」の最たるものだが、「文」にせよ「理」にせよ、その基盤にあるのはscience（語源はラテン語のscio…知る）。知りたい、という情熱が大学を支えている。その情熱が形となるには、アートが不可欠だ。まだ語られていないもの、気づかれていないものを認識可能な存在へ変形させるアート（技術・芸術・学術）。大学では何から何へtransformするのか。その答えに大学の個性があらわれる。

高等教育の未来を真に創造するため

西原 廉太 立教大学総長

1. 「デジタル人材」「成長分野」という呪文

昨年5月に出された「教育未来創造会議」第一次提言では、自然科学（理系）分野を専攻する学生を世界トップレベルの5割程度へとすることを目標に掲げ、さまざまな方向性、施策が打ち出されている。その背景として、2030年には「デジタル人材」が54・5万人不足すること、日本の自然科学分野の専攻学生割合は35%に留まり、近年多くの諸外国が理工系の学生数を増やす中、日本は減少していることなどが挙げられている。そのため、デジタル・グリーン等の「成長分野」への大学等の再編を進め、再編に向けた初期投資や開設年度からの継続的支援、すべての学生のデジタルリテラシー向上に向けた、データサイエンス教育の促進などが提案された。

この提言を受けた形で、文部科学省においても具体的な事業計画が検討され、中でも「成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援」事業は、2022年（令和4年）度第2次補正予算で、3002億円という大型予算が認められた。本事業の背景・課題の説明では、「デジタル化の加速度的な進展」「デジタル化等のメガトレンドを踏まえた教育・人材育成における成長と分配の好循環の実現」「大学等が予見可能性をもって大胆な組織再編に取り組める安定的な支援の必要」などが語られている。

理工系学生数は2000年で54・9万人だったのが2021年には46万人と減少しているが、同時に18歳人口は減少局面に突入し、2040年には約88万人まで減り、

大学進学者数自体が約51万人まで減少する予測がある。一方で大学進学者急増期に大幅に増えた大学数、定員数は変わらず、理工系、とりわけ「デジタル人材」となる学生数を増やすために、大学・学部・学科等の純増による量的拡充という方向性はあり得ず、あくまでも既存の学部・学科等の組織転換によらなければならない、ということである。

したがって、同事業の支援対象も、学位分野が「理学」「工学」「農学」関係のいずれかに分類されるもの、もしくは含まれるものに限定され、「学部再編等による特定成長分野への転換」が求められている。要するに「成長分野」とは絡まない既存の学部・学科等をスクラップして新たな組織を構想せよというのである。文部科学省と日本私立大学連盟との意見交換においても、「人文学・社会科学系を基幹とした編成・増員は対象とはならない」ことが示された。ダブルメジャーや、理系がメジャーで文系がマイナーなのは良いが、文系メインは不可ということである。

経済産業省によって提示されている「リスクリングを通じたキャリアアップ支援事業」が「デジタル分野等のリスクリングに向けた投資」にフォーカスを当てることはとも

かく、文部科学省も「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」を打ち出し、2022年(令和4年)度第2次補正予算で17億円が認められたが、その実施内容のトップにも「デジタル・グリーン分野リスクリングプログラムの開発・実施」が掲げられているのは、正直言って少々げんなりする。

本来「リカレント教育」とはより広く、深い概念なのであり、人間とは何か、世界とは何かなどの哲学的、思想的な問いや、歴史や文化についての理解を深めることも求められているはずである。ダイバーシティや異文化とのコミュニケーションが不可欠な時代に生きるために必要なものを学び直すことこそが求められるのであって、私たち多くの私立大学が自信をもって提供できるのはこうした領域である。

2. 明治期以来変わらぬ「国家に役に立つ人材養成」

もちろん政府や文部科学省が、データサイエンス教育等に注力する理由も背景も理解できるし、立教大学でも大学院に人工知能科学研究科を設置し、学士課程教育においても全学生にデータサイエンス教育を提供することを

目指している。環境などをキーワードとした文理連携型新学部の新設も現在構想中である。しかしながら、これらの新しい展開も、立教大学が創立以来、大切にしてきたリベラルアーツ教育をしっかりと守り、さらに充実した上でのことであつて、それらをスクラップした上でビルドするなどという発想は微塵もない。近年の異常なまでの「デジタル人材無双状態」には、今後の日本の高等教育の行く末に大いなる不安を禁じ得ない。

現在、国が目標としているのは、まさしく明治政府の欧米諸国に「追いつき、追い越せ」政策の焼き直しではない。これでは、実際のところ、日本の教育、ことに大衆教育はいつまで経っても、欧米の高等教育に追いつくことはないであろう。「教育」とは国家のための道具ではなく、学校とは国家に有益な均質的人材を効率良く生産するための工場などではない。教育とはあくまでも、「ひと」一人ひとりの人格を陶冶し、そのことによって社会、世界に福利をもたらすための尊い働きなのである。そのような願いをもち、米国聖公会からの宣教師であつたチャニング・ムーア・ウィリアムズが、およそ150年前の1874年、東京・築地に「立教学校」

(St. Paul's School)を創設したことを、私たちは決して忘れることはない。

1874年当時は、未だ政府には明確な教育政策と言えるものもなく、学制を制定した後もしくは官営諸学校の準備が進まず、やむを得ず、立教学院をはじめとするミッションスクールを補完的な存在として容認していた。しかしながら徐々に官営学校教育制度が整ってくる、必ずしも明治政府の意向をダイレクトに教育方針に反映しない私立学校、とりわけ欧米ミッションと連動するキリスト教系諸学校をいかに学校教育行政の下に管理するかが大きな課題となった。

明治期において、日本政府は、欧米の高度に発展した科学と、それに連動する強力な軍事力に対抗するため、いわゆる富国強兵政策を推進した。富国強兵政策の実体とは、近代産業化の完遂であり、そのためには「国家に役に立つ人材養成」は喫緊の課題とされ、教育行政は非常に重要な要素となった。この国家の要請に対応し得る国民の養成が、日本における教育政策の中心となり、それはとりもなおさず「実学教育」にはかならなかった。

教育行政は国家によって統制される必要があり、学校

教育の指針と内容は、文部省による「許認可権」のもと、具体的には行政指導として完全に管理された。こうして明治期に開始された近代日本における教育とは、あくまでも国家政策に奉仕するための教育となり、その思想の下にあらゆる教育システムが整備された。国家教育権を徹底する上では、それぞれ独自の「建学の精神」に基づく教育理念を主張する私立学校は、そもそも国家にとって好ましからざる存在であった。

帝国大学のみを大学令によって「大学」と認可し、私立大学に対しては、専門学校令による大学としてのみ認め、大学令による認可を意図的に遅らせた。大学令は、1918年に公布、1919年に施行されたが、私立大学で大学令によって認可されたのは、慶應義塾大学、早稲田大学、明治大学、法政大学、中央大学、國學院大學、同志社大学等が1920年で、立教大学はさらに2年後の1922年のことである。1872年の「学制」による官立大学の設立以来、遅れること、実に半世紀後のことであつた。現代にも引き継がれる、私立学校を国公立学校の補完的存在として位置づける官尊民卑的な思想の淵源はここに遡る。以来、日本の教育システムは、徹底した実

利主義、現実主義によって成立し、一方で、それが国家によって管理統制された高品質の労働力創出につながり、世界史的にも類を見ない急速な産業化を達成し得たとも言える。この「成功体験」こそが、現在の政府、文部科学省の諸政策の根源にあるのではないだろうか。

ウィリアムズは、当時の日本政府の「国家に有益な人材養成」という教育方針が、功利主義、物質主義、技術・実学偏重以外の何物でもないと批判し、リベラルアーツに根拠を持つ全人格的な教育の重要性を訴えた。第二次世界大戦後、日本の各大学は、米国の占領政策もあり、米国の大学を模倣していわゆる教養課程を置くが、実際のところは、文部官僚はもとより、当の大学関係者も本来のリベラルアーツ的教養教育の真意を理解することはなかった。実学教育偏重も変更されることなく、依然として、哲学、宗教、思想などに代表されるヒューマニティーズなどは「虚学」として軽視されたのである。少なくとも、実学と虚学は分離されるべきものではなく、両輪として位置づけられるべきものであつた。近年では「リベラルアーツ」は一種の流行語となった感もあるが、その理解の実体は明治期以来、本質的に変わってはいない。

3. 日本における「実学」偏重の文脈

日本最初の近代型大学は、1877年に誕生した東京帝国大学（東京大学）であるが、東京大学設置の意図は、西欧で発展した学問拠点の形成にあった。しかし、東京大学は世界の大学の常識からすれば実に特殊な構成を持っていた。すなわち、「神学部」がなく、「理学部」があり、1886年には「工学部」を事実上、設置したという点である。西欧の大学における必要条件として「神学部」の存在があった。「神学」を中核的に担う場がなければ、それは欠陥大学とされた。また、実は欧米の大学で「理学部」が設置されたのはドイツで1875年のことなので、そのわずか2年後に東京大学に理学部が生まれていることになる。「工学部」に至っては、当時、世界中の総合型大学内に「工学部」を設置していた例は他に存在しない。1897年創立の京都大学は当初から半数近くの学生が工学部生であった。日本の大学は「神学」なしの「工学」ありという特徴があり、欧米の大学理解からすれば、これは極めて異例であったのである。

欧米の人々にとって、「神学」は大学にとっての生命線である一方、「工学」を大学という場で行うことには大きな

抵抗があった。そもそもの学問や知の根拠は、創造者が書いた「自然」や「宇宙」、「人体」という「テキスト」を「読む」ことであり、こうした認識は、現代においても息づいていると言って過言ではない。実利的問題に対応するために、技術的知識や方法の類を「大学」という場で取り上げることには強烈な拒否感があった。

西欧においては「科学」と「技術」の間に明確な分岐があり、住み分けがなされていた。「科学」（自然哲学）は「知」の領域として「大学」において担われ、工学で扱うような「技術」はむしろギルドなどの職人の人々によって、しっかりと為されていた。例えば、マサチューセッツ工科大学は1861年に設立されているが、日本語訳では「大学」であるが、正式な英語表記は、Massachusetts Institute of Technology、あくまでもinstituteではなく、universityやcollegeではない。

日本には、最初から「科学」と「技術」の峻別は存在しなかった。私たちも「科学技術」とひとかたまりで呼称し、理解することの方が多いのではないだろうか。それは、まさに日本が、「知」とは何かという問いや、「神学」と「科学」の歴史的な親密性というコンテキストを抜きに近代化

に踏み出したからにはかならない。なぜ「神学」ぬき、「工学」ありの学校を西欧では「大学」と呼ばないのかを理解できなかったのである。

逆に言えば、日本は当初から「神学」に縛られずに、実利的な「科学技術」としての研究に純化できたがゆえに、その後の急速な近代工業化を実現できたとも見られる。日本においては、大学での「学問」とは常に実学的、実利的なものであった。日本は、産業化や技術発展においては間違いなく成功したと言えるが、それと引き換えに、リベラルアーツ教育の深いところでの理解、そしてそれらを支える豊かな思想性の涵養かんようを軽視してきたと言わざるを得ないのである。

4. これからの社会が必要として求める人間とは

リベラルアーツ教育が大切にするのは、批判すること、批判されることを恐れず、真理とは何かに徹底してこだわりの続けることである。自己の存在を知り、他者の存在に気づき、人間を学び、世界を読み解くこと、いわゆる「常識」「定説」を疑うこと、「権威」を問い、相対化させること、自らオリジナルの原書・原文、第一次資料にあたり、読み、

確かめることである。そのためには、言語を修得することが必要なものであり、日本にないものであれば実際に海外にまで出かけていき、自分の目で確かめなければならぬ。人間が生きていく上で本当に必要な智。他者の痛みに共感し、共苦できる感性。世界史的、人類史的な世界観と歴史的、科学的認識。多文化世界に生きることのできる国際性の涵養を本質的な核とするのが「リベラルアーツ」である。その学びを通じて、学ぶ者が世界を読み解く力を、そして、世界を変えていく力を身につけることができるようにすることにある。

こうした理解のもとに、2016年度から、立教大学は新たな学士課程教育の仕組みである「RIKKYO Learning Style」を開始させた。現在、この「RIKKYO Learning Style」をさらに進化させるため改革を開始している。立教大学の学生は、「RIKKYO Learning Style」を通じて、学ぶことの意味を深め、学ぶための技法をマスターし、リベラルアーツの本質を全員が修得していくことになる。

私たちは、本物のリベラルアーツによって鍛えられた者たちこそが、これからの社会が必ず必要として求める人間となることは間違いないと確信しているのである。